

令和4年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

「就業構造基本調査」は、我が国の就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の期日

調査は、令和4年10月1日午前零時現在で実施した。

3 調査の対象

調査の対象は全国から無作為抽出された約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人である。

4 就業状態の把握方法

就業構造基本調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。したがって、労働力調査とは就業状態の把握方法が異なるので、結果の利用にあたっては注意が必要である。

就業構造基本調査と労働力調査の比較

調査	就業構造基本調査	労働力調査
周期	5年	毎月
調査対象数	約54万世帯	約4万世帯
用語	有業者 ふだんの状態で収入になる仕事をしており、今後も仕事を続けることになっている者（ふだん仕事をしているという意識に左右される可能性がある）	就業者 調査期間中（月末1週間）に少しでも収入になる仕事をした者 （月末1週間の行動の事実として報告される）
把握方法	ユージュアル方式 期間を定めず、「ふだんの状態」で就業状態を分類する方法	アクチュアル方式 調査週間を1週間というような短い期間に限定し、その期間に仕事をしたか否かによって就業状態を分類しようとする方法
結果	令和4年10月1日現在 有業者 6,706万400人	令和4年9月 就業者 6,787万人

5 統計表の数値

総数に分類不能又は不詳の数値を含むことや、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

この報告書は、総務省統計局が公表した「令和4年就業構造基本調査」の地域編から、広島県分の結果を利用・引用し、分析を加えたものである。